

大和住銀 日本小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年6月11日から2022年6月10日まで)

第 18 期
決算日 2022年6月10日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年6月11日から2024年6月10日まで
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	東証プライム市場に上場されている銘柄（以下「東証プライム銘柄」）を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場または登録されている株式）
当ファンドの運用方法	<p>■東証プライム銘柄を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場または登録されている株式）を主要投資対象とします。</p> <p>■綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。</p> <p>■株式の組入れについては、通常の状態として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀日本小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) JASDAQ INDEX		(参考指数) 東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%		%	%	百万円
14期 (2018年 6 月11日)	21,503	1,300	30.4	176.70	24.4	—	—	96.4	11,956
15期 (2019年 6 月10日)	16,540	0	△23.1	146.80	△16.9	—	—	94.0	9,135
16期 (2020年 6 月10日)	16,893	0	2.1	166.35	13.3	—	—	91.0	7,385
17期 (2021年 6 月10日)	19,569	850	20.9	184.54	10.9	—	—	98.1	6,851
18期 (2022年 6 月10日)	19,796	0	1.2	—	—	984.18	— ^{※1}	94.4	7,546

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの参考指数である JASDAQ INDEX が 2022 年 4 月 1 日で算出終了となったため、2022 年 4 月 4 日より東証スタンダード市場指数（配当込み）を新たな参考指数としました。

※1 東証スタンダード市場指数（配当込み）は、2022 年 4 月 4 日から指数の提供が開始されたため、18期の期中騰落率は表示していません。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用してはおりません。

大和住銀日本小型株ファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) JASDAQ INDEX		(参考指数) 東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年6月10日	19,569	—	184.54	—	—	—	98.1
6月末	19,405	△ 0.8	187.63	1.7	—	—	91.9
7月末	19,574	0.0	185.39	0.5	—	—	94.8
8月末	20,007	2.2	188.44	2.1	—	—	94.8
9月末	20,832	6.5	191.17	3.6	—	—	93.9
10月末	20,522	4.9	186.27	0.9	—	—	94.8
11月末	19,872	1.5	179.61	△ 2.7	—	—	94.6
12月末	20,476	4.6	176.69	△ 4.3	—	—	94.7
2022年1月末	19,274	△ 1.5	160.34	△13.1	—	—	95.0
2月末	19,163	△ 2.1	161.79	△12.3	—	—	94.4
3月末	19,914	1.8	164.75	△10.7	—	—	94.0
4月末	19,399	△ 0.9	—	—	965.51	—※1	94.2
5月末	19,470	△ 0.5	—	—	968.29	—※1	93.8
(期 末) 2022年6月10日	19,796	1.2	—	—	984.18	—※1	94.4

※騰落率は期首比です。

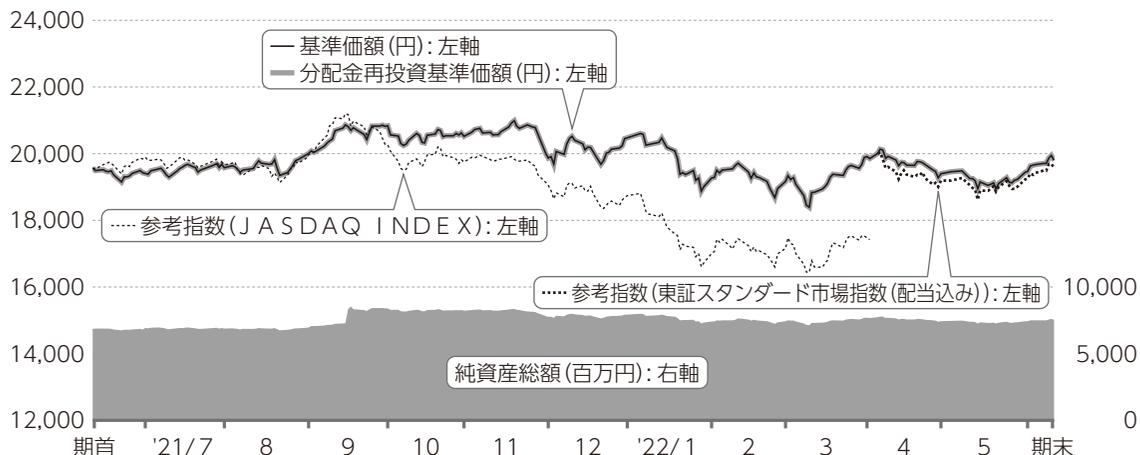
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※1 東証スタンダード市場指数（配当込み）は、2022年4月4日から指数の提供が開始されたため、騰落率は表示していません。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年6月11日から2022年6月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,569円
期末	19,796円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXが2022年4月1日で算出終了となったため、2022年4月4日より東証スタンダード市場指数(配当込み)を新たな参考指数としました。

※東証スタンダード市場指数(配当込み)は、2022年4月4日から指数の提供が開始されたため、指数提供日の数値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年6月11日から2022年6月10日まで)

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。東証プライム市場に上場されている銘柄(以下「東証プライム銘柄」)を除くわが国の株式(東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式)を主要投資対象としました。

上昇要因

- 中古車輸出会社のオプティマスグループが、新車生産の減少に伴う中古車価格の上昇の影響で大幅増益となったこと
- 木質建材メーカーのノダが、米国住宅着工の増加などの影響による製品価格の上昇の影響で大幅増益となったこと

下落要因

- 美容室のA B & Companyが、新型コロナウイルス(オミクロン型)の流行などの影響で業績が低迷したこと
- 小売店向けアウトソーシングのエイジスが、新型コロナウイルスの流行の影響で解約を多く受けたこと

投資環境について(2021年6月11日から2022年6月10日まで)

期間における日本株式市場は、上下動を繰り返しつつ最終的にほぼ横ばいで終わりました。しかし、小型株市場に限ると、いわゆる成長銘柄が足を引っ張ったため下落しました。

日本株式市場

期間における日本株式市場は、新型コロナウイルスの流行や世界的な金融緩和の終了観測、ロシアによるウクライナ侵攻といった要因に左右され、上下動を繰り返しました。期間末にかけて、業績予想が懸念されていたほど悪くなかったことから上昇した結果、期間を通じては概ね横ばいで終わりました。

小型株市場

小型株市場は、高水準にまで買い上げられていたいわゆる成長銘柄が、世界的な金融緩和の終了観測の拡がりによって反落したため、日本株式市場全体より厳しい結果となりました。ただし、当ファンドの投資対象である割安株は比較的堅調でした。

ポートフォリオについて(2021年6月11日から2022年6月10日まで)

わが国の小型株を投資対象として、徹底した割安株投資を行うことにより、長期的に高い運用成績をあげることが目標として運用を行いました。

株式組入比率

機動的な売買を行うため、株式組入比率は原則として90%台前半でコントロールしました。期間末の株式組入比率は94.4%となりました。

業種配分

小型株市場の中でも最も下落の激しかった新規公開銘柄の中で、割安と判断したものを積極的に買い付けた結果、情報・通信業の組入比率が上昇しました。一方、株価が高値圏で推移していたマルゼンをほぼすべて売却した結果、金属製品の組入比率が低下しました。

個別銘柄

最近の新規公開銘柄の中で、A B & C o m p a n y、c o l y、コンフィデンスなどを株価下落時に買い付けました。一方、オプティマスグループ、フォースタートアップス、レーサムなどを株価上昇時に売却しました。

ポートフォリオの特性

割安株投資を徹底しているため、市場内でのP E R (株価収益率) 格差縮小時に運用成績が相対的に上昇する傾向にあります。

ベンチマークとの差異について(2021年6月11日から2022年6月10日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、2022年4月1日まではJ A S D A Q I N D E X、2022年4月4日以降は東証スタンダード市場指数(配当込み)を参考指数として設けています。ただし、両指数とも当計算期間を満たす数値を公表していないため期中の騰落率を表示していません。

分配金について(2021年6月11日から2022年6月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,213

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンドの投資対象である小型割安株はここ数年間放置されてきたため、P E R ケータの銘柄が多く、諸々のリスク要因を考慮しても十分に魅力的な投資対象と考え

ています。このまま株式市場全体が安定すれば、反発が続く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

3 お知らせ

約款変更について

- 2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、関連する記載について、所要の変更を行いました。

(適用日：2022年4月4日)

大和住銀日本小型株ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年6月11日から2022年6月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	332円	1.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,828円です。
(投信会社)	(157)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(157)	(0.792)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.050)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	343	1.732	

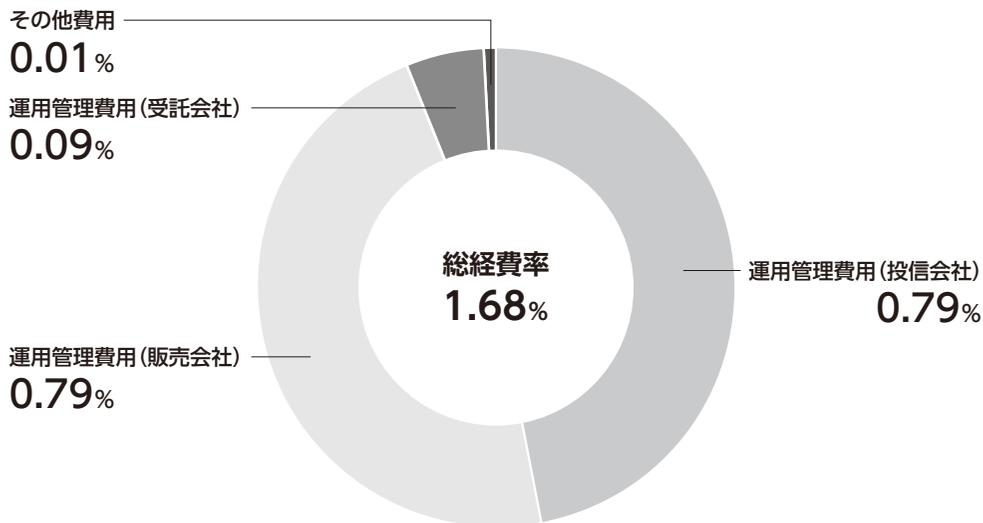
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

大和住銀日本小型株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年6月11日から2022年6月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,082.1 (96.6)	千円 2,851,704 (-)	千株 1,472.7	千円 2,403,567

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年6月11日から2022年6月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,255,272千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,113,826千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.73

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年6月11日から2022年6月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 942	% 33.0	百万円 2,851	百万円 530	% 22.1	百万円 2,403

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 50

大和住銀日本小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,766千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,132千円
(c) (b) / (a)	30.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月11日から2022年6月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年6月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業(7.5%)				
第一カッター興業	178.2	177.8	234,696	
日本電技	13.2	—	—	
藤田エンジニアリング	7.2	3.7	3,252	
富士古河E & C	46.7	46.7	138,418	
佐藤渡辺	6.9	8	20,768	
大成温調	2.3	—	—	
テクノ菱和	—	14.2	12,141	
高橋カーテンウォール工業	150	150	78,150	
ドラフト	—	24.7	13,214	
ヴィス	52.3	37.8	28,236	
ノバック	—	1.5	3,096	
食料品(0.8%)				
エスピー食品	1.1	3	10,950	
太陽化学	30.8	30.5	48,312	
パルプ・紙(0.3%)				
ハビックス	64.5	64.5	21,349	
化学(8.6%)				
日本ビグメント	16.6	16.6	37,316	
ロンシール工業	80	80	104,560	
タカギセイコー	32.6	32.6	58,191	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
松本油脂製薬	0.4	0.6	6,540	
ナトコ	50	49.8	68,176	
綜研化学	27.9	69.5	132,397	
東洋ドライループ	6.4	6.4	16,556	
OATアグリオ	14.2	2.1	3,891	
ムトー精工	103.2	103.2	56,760	
パーカーコーポレーション	247	247	131,651	
ゴム製品(4.5%)				
西川ゴム工業	—	9.9	12,860	
朝日ラバー	26.3	11.1	6,138	
ニチリン	187.9	187.9	300,640	
ガラス・土石製品(2.9%)				
神島化学工業	—	22.7	32,234	
ベルテクスコーポレーション	0.4	24	82,440	
日本インシュレーション	103.6	103.6	89,614	
鉄鋼(0.6%)				
東北特殊鋼	31	28.8	43,833	
非鉄金属(1.0%)				
日本精鋳	1.8	2.2	7,777	
オーナンバ	—	131	63,011	
金属製品(7.2%)				
ケー・エフ・シー	25	26.4	44,404	

大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	金額
丸順	65.7	70.7	41,288	
サンコーテクノ	29.4	29.4	27,312	
信和	66.5	66.5	52,335	
TONE	—	1.3	3,978	
ジーテクト	61.8	61.8	82,441	
マルゼン	48.7	0.4	718	
兼房	19.7	28.9	20,721	
イハラサイエンス	125.7	113.3	242,348	
機械(3.7%)				
日本ドライケミカル	36	36	57,816	
太陽工機	48.9	40	51,920	
オーケーエム	—	2.4	2,484	
SANEI	9.8	13.2	38,544	
木村工機	18.7	18.5	29,840	
ナガオカ	—	4.1	2,968	
大同工業	—	3.8	3,264	
トリニティ工業	—	9.9	6,553	
兼松エンジニアリング	13.5	—	—	
ニチダイ	187.1	187.1	71,472	
電気機器(3.1%)				
SEMITEC	2.5	—	—	
寺崎電気産業	5.7	12.2	12,822	
コンテック	25	—	—	
エスケーエレクトロニクス	140	140	138,600	
キョウデン	40.9	—	—	
日本タングステン	33.5	32.7	71,122	
輸送用機器(3.9%)				
ダイハツディーゼル	—	29.8	14,214	
デイトナ	—	21	64,260	
ユタカ技研	60	60	112,920	
ムロコーポレーション	30	30	32,040	
日本プラスト	23	23	10,810	
村上開明堂	—	7.7	18,641	
松屋アールアンドディ	—	18	23,436	
その他製品(12.2%)				
ドリームベッド	—	37.7	31,177	
コラントッテ	—	14.4	11,289	
イメージ・マジック	—	34.9	50,465	
ビーアンドビー	22.1	1.2	1,204	
幸和製作所	—	47.7	31,482	
シー・エス・ランバー	41.1	—	—	
ブラッツ	25.3	18.6	16,051	
遠藤製作所	161.1	230.9	162,322	
ノダ	300	268.8	331,430	
ニッピ	60.5	60.1	208,246	
ミロク	18	16.6	26,560	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	金額
陸運業(0.3%)				
ヒガシトゥエンティワン	—	36.4	23,842	
情報・通信業(7.0%)				
アーツパークホールディングス	6	—	—	
ソフトウェア・サービス	—	1	6,040	
ベネフィットジャパン	55.7	4	7,940	
イノベーション	—	17.2	39,319	
SYSホールディングス	—	20.3	12,626	
クリーマ	—	23.2	15,497	
ベシス	—	2.7	9,477	
シイエヌエス	—	6.8	10,261	
COLY	5.4	40	97,920	
i-plug	—	28.8	67,536	
網屋	—	2.6	3,112	
ニフティライフスタイル	—	67.3	80,087	
BeeX	—	2.1	3,679	
ユミルリンク	—	60	74,280	
ブロードバンドセキュリティ	—	7.9	9,898	
リビン・テクノロジーズ	—	5.7	13,623	
バリオセキュア	—	1.1	1,277	
アイキューブドシステムズ	—	14.5	30,754	
コマースONEホールディングス	—	16.9	15,497	
卸売業(9.4%)				
クリヤマホールディングス	265.6	265.6	255,241	
バイク王&カンパニー	—	28.7	32,029	
No. 1	0.8	35.9	37,982	
アイナボホールディングス	35.3	12.5	11,700	
オーウエル	174.8	169.4	88,935	
ナラサキ産業	117.8	117.4	201,575	
中央自動車工業	—	0.8	1,879	
オプティマグループ	120	38.6	36,978	
小売業(5.8%)				
コメ兵ホールディングス	0.2	—	—	
ナフコ	64.8	80	128,000	
ウィルプラスホールディングス	29.4	29.4	27,077	
ロコンド	4	45.9	51,821	
タンゴヤ	—	9.4	26,743	
ハンズマン	—	4.3	4,373	
ダブルエー	11	—	—	
いつも	—	9	7,785	
ケーユーホールディングス	162.7	154.3	166,335	
不動産業(4.9%)				
大英産業	29.4	29.1	26,190	
ランディックス	23.7	—	—	
ヤマイチ・ユニハイムエステート	—	33.2	31,540	
ランドネット	—	39.6	77,616	

大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アズマハウス	8.9	1.4	1,009	
イーグランド	4	—	—	
ヨシコン	112.7	99.3	107,839	
レーサム	99.9	15.3	16,799	
和田興産	126.5	109.3	88,642	
サービス業(16.2%)				
シイエム・シイ	34.7	58.6	67,097	
イオレ	16	16	13,632	
平安レイサービス	80.3	53.7	42,315	
翻訳センター	6.4	15.5	23,095	
エイジス	62.4	62.2	140,198	
ワシントンホテル	142.2	140.6	101,372	
一蔵	119.5	66.1	33,975	
日宣	8.6	7.6	9,006	
ブリッジインターナショナル	—	8	15,808	
コプロ・ホールディングス	36.6	—	—	
ジェイック	7.5	7.5	17,077	
WDBココ	—	8.3	41,749	
スポーツフィールド	20	12	24,672	
コーユウレンティア	—	3.8	5,639	
AHCグループ	33.9	33.1	26,082	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
きずなホールディングス	16.8	5.6	11,121	
フォースタートアップス	41.7	3.8	7,524	
表示灯	—	11.8	16,520	
全研本社	—	18	13,698	
デコルテ・ホールディングス	—	31.6	32,295	
コンフィデンス	—	73.6	127,328	
エフビー介護サービス	—	10.1	12,907	
メディア総研	—	25	29,275	
AB&COMPANY	—	126.1	90,161	
サクシード	—	9.2	9,945	
三協フロンテア	38.3	40	163,600	
ウィザス	—	12.1	9,244	
ディーエムエス	63.6	63.6	71,677	
合計	千株		千円	
	株数・金額	5,414.8	6,120.8	7,124,464
	銘柄数<比率>	95	137	<94.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
株式	千円	%		
	7,124,464	93.2		
コール・ローン等、その他	522,891	6.8		
投資信託財産総額	7,647,356	100.0		

大和住銀日本小型株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,647,356,198円
コール・ローン等	421,029,126
株式(評価額)	7,124,464,500
未 収 入 金	8,409,522
未 収 配 当 金	93,453,050
(B) 負 債	101,182,805
未 払 金	37,410,558
未 払 信 託 報 酬	63,024,155
そ の 他 未 払 費 用	748,092
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	7,546,173,393
元 本	3,812,002,967
次 期 繰 越 損 益 金	3,734,170,426
(D) 受 益 権 総 口 数	3,812,002,967口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	19,796円

※当期における期首元本額3,501,186,721円、期中追加設定元本額869,568,825円、期中一部解約元本額558,752,579円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年6月11日 至2022年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	197,870,725円
受 取 配 当 金	198,044,352
受 取 利 息	5,416
そ の 他 収 益	15,707
支 払 利 息	△ 194,750
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 61,295,118
売 買 益 損	955,693,797
売 買 損 益	△ 1,016,988,915
(C) 信 託 報 酬 等	△ 126,871,208
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	9,704,399
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,333,592,367
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,390,873,660
(配 当 等 相 当 額)	(2,183,844,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(207,029,615)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,734,170,426
追 加 信 託 差 損 益 金	2,390,873,660
(配 当 等 相 当 額)	(2,183,844,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(207,029,615)
分 配 準 備 積 立 金	1,563,665,712
繰 越 損 益 金	△ 220,368,946

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,999,517円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,329,578,542
(d) 分配準備積立金	1,492,666,195
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,893,244,254
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,213.12
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。